

演題名： 新型コロナウイルス感染症による保健分野における二国間援助額への影響： 2020年と過去5年間平均の政府開発援助拠出額の比較



筆頭演者名：

若林真美¹, 蜂矢正彦², 藤田則子², 駒田謙一², 小原ひろみ², 野崎 成功真², 大川純代¹, 齋藤英子¹, 勝間靖¹, 磯博康¹

所属：

1. 国立国際医療研究センター 国際医療協力局 グローバルヘルス政策研究センター
2. 国立国際医療研究センター 国際医療協力局

背景と研究目的

- 日本が持続可能な開発目標（SDGs）における保健関連目標の達成に向けた貢献を可視化する。
- 保健分野に関する国際機関・団体に対する効果的かつ戦略的な拠出と関与方法の提案を行う。

COVID-19への拠出が他のセクターや他の保健分野への拠出への与える影響を検討した。

方法

使用データ

- 経済協力開発機構（OECD）の政府開発援助（ODA）に関する公開データベース（Creditor Reporting System）
- 保健分野（基礎的保健、人口政策）を含む26セクターのデータ
- ドナーからの二国間援助と国際機関経由でのイヤマークされた多国間援助の合計

比較対象

- G7：フランス、米国、英国、ドイツ、日本、イタリア、カナダ（29加盟国による政府開発援助の80%を占める）
- 慈善民間団体：ビルゲイツ財団（登録された慈善民間団体による開発協力の46%を占める）

算出方法

- 各ドナーからの拠出額に関して2020年と2015-2019の平均を比較
 - 全26セクターへの拠出額の比較
 - 保健分野内の拠出額の比較（保健分野 = 保健一般 + 人口政策等）
 - 世界三大感染症への拠出額変化の比較

結果

表1. ドナーかつセクター別2020年と過去5年拠出平均の拠出額の比較

	G7							ビルゲイツ財団	合計
	フランス	米国	英国	ドイツ	日本	イタリア	カナダ		
全セクター	54%	-1%	3%	21%	20%	-39%	23%	16%	14%
教育	27%	-12%	-31%	38%	9%	22%	26%	226%	19%
保健	135%	-6%	44%	254%	180%	33%	-8%	31%	65%
人口政策等	18%	-5%	-22%	2%	-47%	-44%	45%	-3%	-5%
水と衛生	6%	-19%	-42%	4%	-43%	30%	-42%	-20%	-14%
政府・市民社会	199%	-3%	-14%	65%	-32%	-42%	103%	133%	31%
社会インフラ・サービス	233%	-37%	-13%	274%	49%	-14%	-33%	-54%	123%
交通	34%	-68%	-55%	-4%	10%	189%	-38%	-20%	7%
情報通信	-16%	45%	773%	73%	-59%	65%	30%	-96%	7%
エネルギー	8%	15%	18%	-3%	0%	56%	128%	3%	3%
金融サービス	169%	-20%	-1%	18%	-5%	-88%	-34%	2%	20%
ビジネス	332%	15%	-52%	51%	1%	44%	-16%	-95%	28%
農林水産業	101%	-28%	-30%	64%	21%	45%	49%	-10%	21%
工業・鉱業・建設	263%	-80%	33%	136%	102%	256%	-36%	-100%	94%
貿易政策・規制（観光を含む）	-27%	-32%	7%	-57%	-59%	-28%	-59%	-42%	-42%
環境保護	104%	-33%	-28%	20%	-70%	-33%	0.5%	-11%	10%
多分野統合	28%	-30%	0.1%	57%	34%	88%	-13%	-28%	27%
予備補助	-59%	72%	-100%	-100%	376%	-100%	-13%	98%	98%
食糧支援	-35%	-34%	54%	39%	-2%	-45%	-10%	-100%	-2%
物資支援（食糧を除く）	138%				-98%	-34%			-89%
債務措置	205%	2597%	10729%	-69%	-100%	-44%	-100%	7%	158%
緊急対応	34%	19%	8%	12%	-43%	-16%	-5%	-55%	12%
復興支援	-36%	-100%	-17%	-59%	-8%	55%	-3%	73%	-49%
防災・減災	-39%	19%	20%	-24%	-81%	145%	-77%	-100%	-11%
ドナー国の競争手数料	19%	4%	35%	43%	6%	19%	31%		19%
ドナー国内の難民支援	76%	-13%	61%	-44%	11%	-81%	51%		-30%
未割り当て/未指定	0.4%	424%	-19%	14%	-41%	-54%	-53%	9%	8%

2020年の拠出が過去5年の拠出平均に比べて減少した場合は水色、増加した場合はオレンジ色（2倍未満の増加）または緑色（2倍以上の増加）。2015～2020年の拠出がなかった場合は空欄。

【結果概要】

- 2020年は過去5年平均と比較して、G7とビルゲイツ財団からの全開発援助の総拠出額が14%増加した(表1)。
- 5か国(米国、英国、日本、イタリア、カナダ)では26セクターの内、半分以上のセクターへの拠出額は過去5年平均と比べて減少した(表1)。
- COVID-19への拠出は2020年の保健分野への拠出額（約175.7億ドル）の17%を占めた(図1)。
- 2020年の米国におけるCOVID-19への拠出は、ドイツ、日本よりも少なかった(図2)。
- 世界三大感染症に対する過去5年平均と2020年拠出比較時の変化(図3)
 - 「HIV/エイズ」の拠出：G7中5か国とゲイツ財団で減少が認められた。
 - 「マラリア」の拠出：G7中4か国とゲイツ財団で減少が認められた。
 - 「結核」の拠出：G7中5か国で減少が認められた。

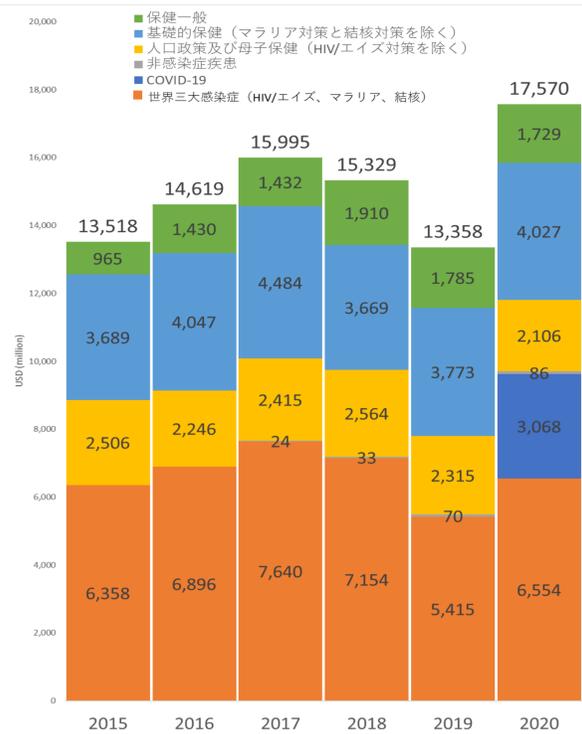


図1. G7とビルゲイツ財団における保健分野への拠出額合計推移 (2015-2020)



図2. G7とビルゲイツ財団における保健分野への拠出額に関する詳細内訳(2020)

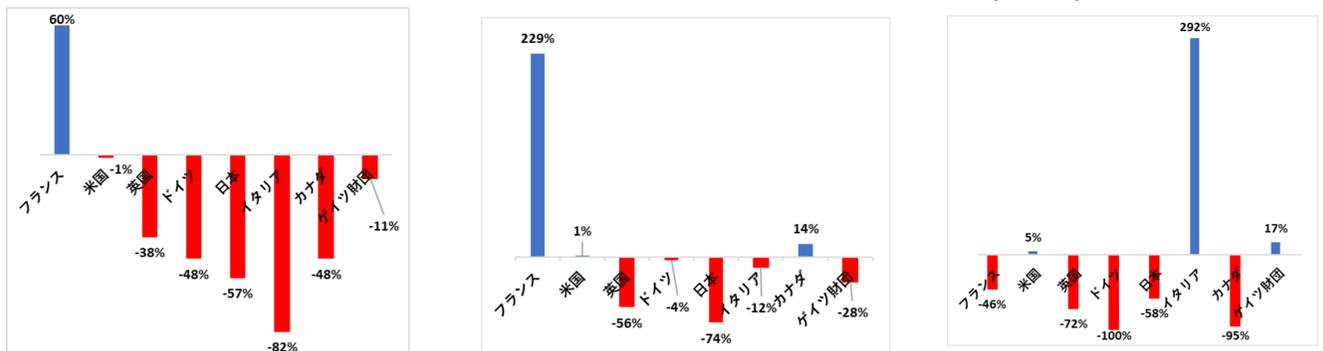


図3. G7とビルゲイツ財団に世界三大感染症 (HIV/エイズ、マラリア、結核) への拠出額の変化 (2020と過去5年平均比較)

結論

各ドナーからのODA拠出額が大幅に増額しづらい状況下において、2020年はCOVID-19対策への拠出が優先されたと考えられる。

低中所得国の保健ニーズに一貫して対応するためには、今後の保健分野への拠出動向について分析を行うことが重要である。

本研究に関連する成果等は、以下の研究班ウェブサイトで発表している。

保健分野における、新型コロナウイルス感染症や、三大感染症等に関する国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と関与に関する研究



<https://oda.ncgm.go.jp/>

研究費：「保健分野における、新型コロナウイルス感染症や、三大感染症等に関する国際機関への我が国からの戦略的・効果的な資金拠出と関与に関する研究 (218A1001)」

本事業は、厚生労働科学研究費補助金（地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業）を受け、実施した研究成果である。

COI開示

筆頭発表者名：若林 真美

私は今回の演題に関連して、開示すべきCOIはありません。